

長岡京市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

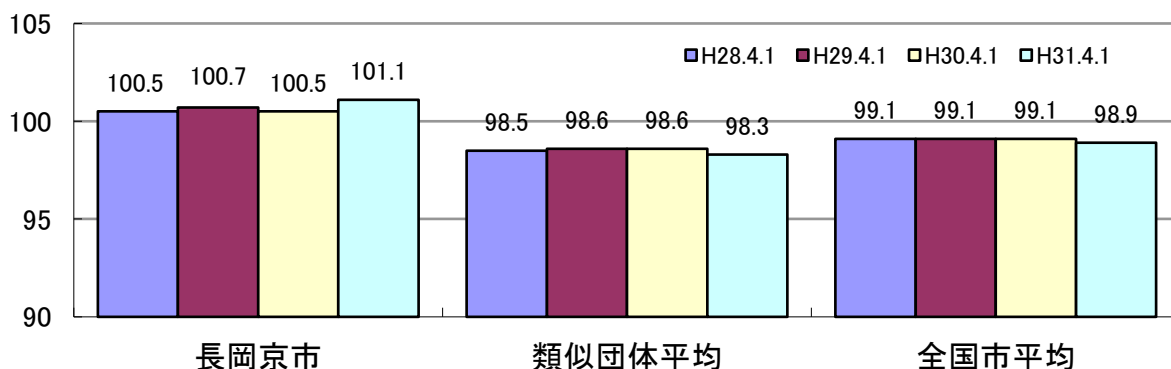
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 81,075	千円 30,449,295	千円 724,868	千円 4,964,582	% 16.3	% 17.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 500	千円 1,989,041	千円 583,639	千円 845,963	千円 3,418,643	千円 6,837	千円 6,170

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成28年度の給与改定で国よりも引上げ率の高い年齢層において職員が増加し、また引上げ率の高い層と低い層で一般行政職とそれ以外の人事異動が行われたことによる。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.86%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、長岡京市においては12%を支給。
（実施時期）平成27年4月1日より実施。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）
持家手当の廃止。（平成30年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長岡京市	38.5歳	303,100円	407,178円	367,445円
京都府	42.8歳	319,960円	413,884円	371,435円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.3歳	309,709円	398,167円	355,160円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
長岡京市	51.9歳	36人	342,200円	443,244円	401,367円	—	—	—	—
うち清掃職員	50.8歳	25人	344,200円	460,120円	408,560円	廃棄物処理業	45.9歳	296,600円	1.55
うち用務員	54.6歳	2人	329,800円	410,500円	369,400円	用務員	55.6歳	211,600円	1.94
京都府	55.9歳	168人	362,619円	413,137円	395,411円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—	—
類似団体	51.2歳	23人	326,070円	387,535円	358,673円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
長岡京市	—	—	—
うち清掃職員	7,332,441円	4,102,900円	1.79
うち用務員	6,663,970円	2,883,400円	2.31

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成28年～平成30年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		長岡京市	京都府	国
一般行政職	大学卒	187,200円	189,600円	180,700円
	高校卒	153,000円	154,900円	148,600円
技能労務職	高校卒	148,600円	—	—
	中学卒	144,100円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

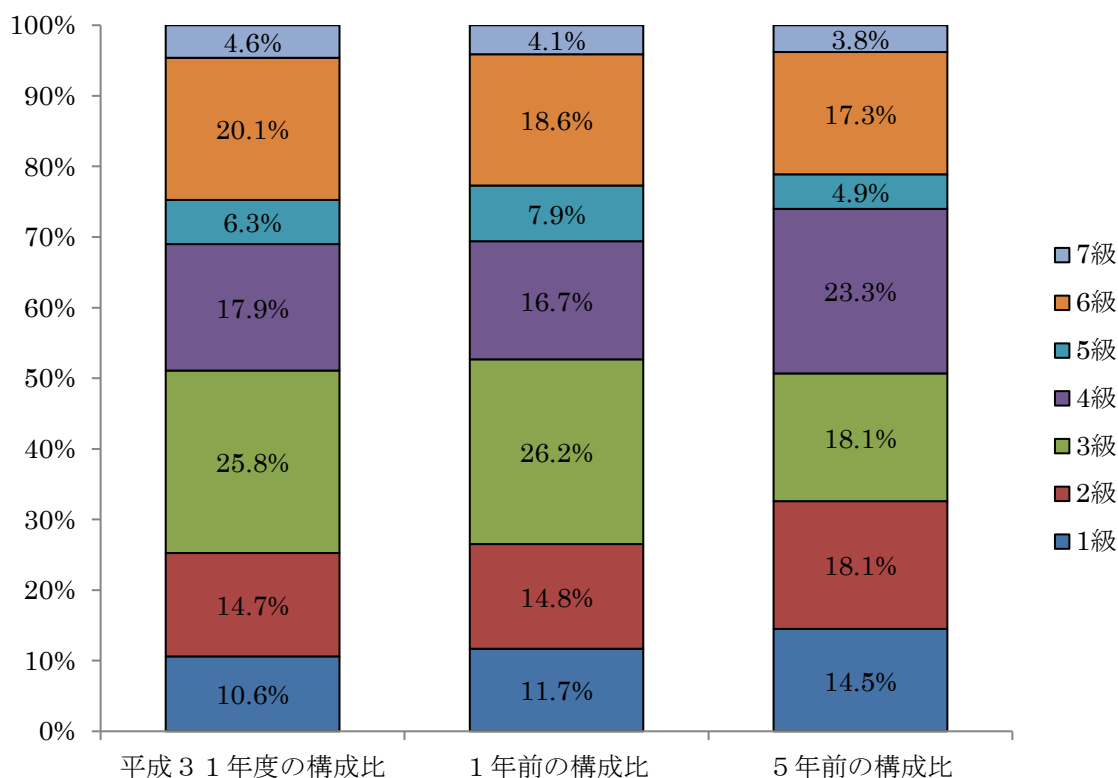
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	285,780円	379,100円	388,930円	399,792円
	高校卒	220,600円	330,250円	359,700円	367,500円
技能労務職	高校卒	—	313,100円	362,400円	370,800円
	中学卒	—	—	359,700円	368,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	39人	10.6%	144,100円	247,600円
2級	主事・技師	54人	14.7%	194,000円	304,200円
3級	主査・副主査・主任栄養士	95人	25.8%	230,000円	350,000円
4級	係長・総括主査	66人	17.9%	263,000円	381,000円
5級	課長補佐	23人	6.3%	288,900円	393,000円
6級	次長・課長	74人	20.1%	319,200円	410,200円
7級	部長	17人	4.6%	362,900円	444,900円

- (注) 1 長岡京市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員	一般職員		
イ 人事評価を実施した				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準の区分	○	○		
標準、下位の区分	○			
標準の区分のみ（一律）	—		—	○
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長岡京市	京都府	国
1人当たり平均支給額（元年度） 1,676千円	—	—
（元年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職階により100分の5～100分の15	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 管理職加算10%、20% 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 管理職加算10%～25% 役職加算 5～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員	一般職員		
イ 人事評価を実施した				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	昇給可能な 成績率	昇給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期	—		—	

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

長岡京市			国
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	} 長岡京市と同じ
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度額	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%)
(1人当たり平均支給額)			
一般行政職	3,842千円	21,407千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		218,788千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		437,576円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	12%	500人	16%
地域手当補正後ラスパイレス指数			97.6
(ラスパイレス指数)			(101.1)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）			16,884千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）			194,068円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）			17.4%	
手当の種類（手当数）			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する支給 単価
特異性手当	対象業務従事者	病虫害防除作業	0円	日額 800円
	対象業務従事者	感染症等の処理作業	0円	日額 1,000円
	環境業務課所属職員	犬猫の死体処理作業	326千円	1回 600円
	対象業務従事者	行旅死体処理	0円	1回 1,200円
	環境業務課所属職員	廃棄物収集作業	11,877千円	1日500円～2,000円 （作業距離による）
	社会福祉課、障がい福祉課、高齢介護課所属職員	生活保護に係る面接等	1,096千円	月額 4,000円
	対象業務従事職員	用地交渉	0円	日額 500円
	下水道関係職員	下水道管内作業	12千円	日額 480円
税務手当	税務課所属職員	市税の賦課徴収業務	1268千円	月額 4,000円
出動手当	対象業務職員	風水害及び火災等に出動	0千円	1時間 500円
特殊手当	対象業務従事者	時間外勤務手当の算定につき不適當な職員に支給	0円	給与月額の 25/100以内
監督手当	技能労務職	現場職員を指揮監督する職員	2,316千円	（月額） 作業長20,000円 作業次長15,000円 班長 3,500円 主任 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	142,730千円
職員1人当たり平均支給額（元年度決算）	251千円
支給実績（30年度決算）	160,546千円
職員1人当たり平均支給額（30年度決算）	287千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 1人 10,000円 父母等 1人 6,500円 16～22歳までの子 加算額 5,000円	同じ		41,013千円	215,857円
住居手当	借家・借間家賃額に応じ最高 27,000円	同じ		43,878千円	317,956円
通勤手当	交通機関利用者 6か月定期券基準 1月当たり最高55,000円 交通用具使用者等 距離区分により3,000円～31,600円	異なる	交通用具使用者の30km未満の単価が異なる	47,607千円	129,016円
管理職手当	部長級 14% 次長級 13% 課長級 12%	異なる	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定められた額を支給	53,442千円	587,274円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	901,600 円 (930,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,061,000円 / 455,000円	
	副 市 町 村 長	746,400 円 (770,000 円)	885,000円 / 620,000円	
報 酬	議 長	520,000 円 () 円)	737,000円 / 357,000円	
	副 議 長	490,000 円 () 円)	653,000円 / 294,000円	
	議 員	450,000 円 () 円)	591,000円 / 266,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(元年度支給割合) 3.4月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(元年度支給割合) 3.4月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×600/100×在職年数	21,638,400円	任期ごと
		給料月額×350/100×在職年数	10,449,600円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

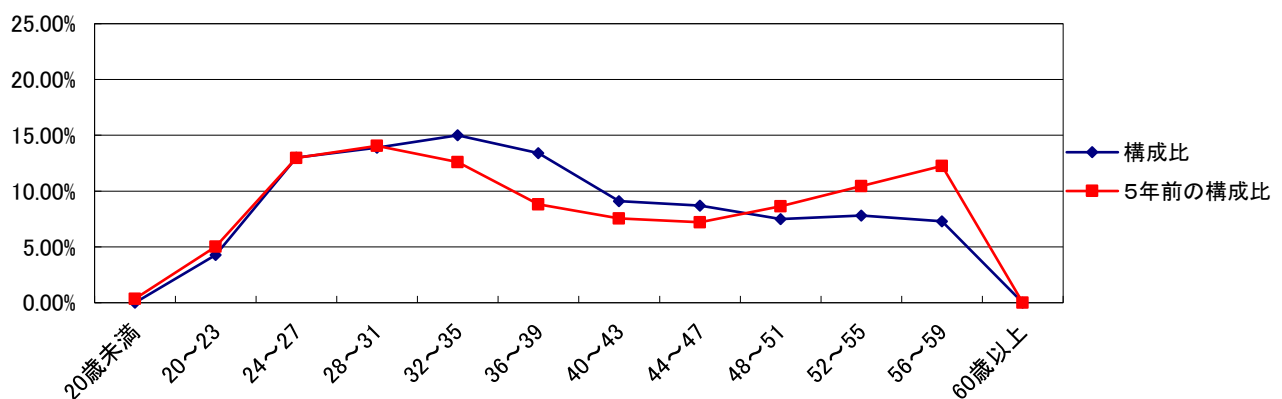
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議会	8	9	1	庁舎建替や再開発事業の拡充等
	一般総務	130	127	△3	
	行政税務	26	27	1	
	政民生	158	160	2	
	部門衛生	60	60	0	
普通会計部門	労働	-	-	-	<参考> (H31.1.1現在) 人口1万人当たり職員数 53.53人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 49.02人)
	農林水産	9	9	0	
	商工	9	11	2	
	土木	31	32	1	
普通会計部門	計	431	435	4	
普通会計部門	教育部門	64	65	△1	窓口業務の委託、職員派遣終了等
普通会計部門	消防部門	-	-	-	
普通会計部門	小計	495	500	5	<参考> (H31.1.1現在) 人口1万人当たり職員数 61.53人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.84人)
公営企業等部門	水道	23	23	0	職員派遣終了
	下水道	15	15	0	
	その他	23	23	0	
公営企業等部門	小計	61	61	0	
合計		556	561	5	<参考> (H31.1.1現在) 人口1万人当たり職員数 68.59人
		[641]	[641]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	24人	73人	78人	84人	75人	51人	49人	42人	44人	41人	0人	561人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26	27	28	29	30	元	過去5年間の増減数(率)
一般行政	428	428	429	428	431	435	7 (1.2%)
教育	68	66	66	67	64	65	△3 (8.5%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計	496	494	495	495	495	500	4 (0.2%)
公営企業等会計	60	60	63	61	61	61	1 (0.0%)
総合計	556	554	558	556	556	561	5 (0.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 1,963,166	千円 145,936	千円 129,087	% 6.6	% 6.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 28,317千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
元年度	23人	千円 88,680	千円 27,513	千円 41,211	千円 157,404	千円 6,844

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長岡京市	42.1歳	378,264円	626,446円
団体平均	44.3歳	340,929円	514,169円
事業者	一歳		一元

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		普通会計関係	
1人当たり平均支給額（元年度） 1,595千円		1人当たり平均支給額（元年度） 1,677千円	
(元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9月分 (0.9)月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9月分 (0.9)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5～100分の15)		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5～100分の15)	

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
2 普通会計関係とは、一般行政部門、教育部門、消防部門を指す。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

水道事業			普通会計関係		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
			（1人当たり平均支給額）		
			一般行政職	3,842千円	21,407千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

2 普通会計関係とは、一般行政部門、教育部門、消防部門を指す。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		12,126千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		449,118円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	12%	26人	12%

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		240千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		240,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		3.5%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（元年度決算）	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	技術職員	水道施設管理業務	0千円	時間単価：給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額×1000分の6
監督手当	技能職員	水道施設運営業務	240千円	職階により1,500円～20,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績	(元年度決算)	7,057千円
職員1人当たり平均支給年額	(元年度決算)	328千円
支給実績	(30年度決算)	6,781千円
職員1人当たり平均支給年額	(30年度決算)	323千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養内容により 6,500円～10,000円	同じ	なし	2,572千円	233,818円
住居手当	居住形態により 0円～27,000円	同じ	なし	903千円	301,000円
通勤手当	通勤内容により 0円～55,000円	同じ	なし	2,126千円	98,899円
管理職手当	課長級以上職階により 100分の12～14	同じ	なし	4,381千円	625,788円

(2) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 2,914,637	千円 61,176	千円 88,123	% 3.0	% 3.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 29,675千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
元年度	15人	千円 52,171	千円 14,516	千円 23,861	千円 90,548	千円 6,037

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長岡京市	36.80歳	343,004円	541,719円
団体平均	43.00歳	337,379円	508,852円
事業者	一 歳		一 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公共下水道事業	普通会計関係
1人当たり平均支給額（元年度） 1,526千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,677千円
（元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5～100分の15)	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5～100分の15)

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 普通会計関係とは、一般行政部門、教育部門、消防部門を指す。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

公共下水道事業			普通会計関係		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
			（1人当たり平均支給額）		
			一般行政職	3,842千円	21,407千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

2 普通会計関係とは、一般行政部門、教育部門、消防部門を指す。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		6,659千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		416,183円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	12%	16人	12%

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（元年度決算）		14千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		3,480円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		25%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（元年度決算）
緊急作業手当	技術職員	下水道施設管理業務	14千円
			左記職員に対する支給単価 時間単価：給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額×1000分の6

オ 時間外勤務手当

支給実績	(元年度決算)	4,586千円
職員1人当たり平均支給年額	(元年度決算)	306千円
支給実績	(30年度決算)	6,454千円
職員1人当たり平均支給年額	(30年度決算)	430千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養内容により 6,500円～10,000円	同じ	なし	870千円	174,000円
住居手当	居住形態により 0円～27,000円	同じ	なし	578千円	289,200円
通勤手当	通勤内容により 0円～55,000円	同じ	なし	1,535千円	153,516円
管理職手当	課長級以上職階に より 100分の12～14	同じ	なし	581千円	581,040円